

視察研修・研修会等報告書

議席番号（ 12 ） 議員名（ 小林勇治 ）

1. 期 日 令和8年1月13日(火)～15日(木) (2泊3日)

2. 場 所

3. 視察・研修事項

- (1) 福岡県飯塚市・・・飯塚市ブロックチェーン推進宣言について
- (2) 福岡県みやま市・・・みやまスマートエネルギーについて
- (3) 熊本県荒尾市・・・荒尾ウェルビーイングスマートシティについて

4. 面接者

各、視察研修、研修会の成果に記載

5. 視察研修、研修会の成果

◆矢板市議会視察議員団（7人）

団長 ・石井侑男
・小林勇治
・伊藤幹夫
・高瀬由子
・石塚政行
・神谷 靖
・齋藤典子

◆飯塚市行政視察 福岡県飯塚市新立岩5番5号

(1)面会者

議会事務局 局長 兼丸義経
同 主任 伊藤裕美
経済部 産業振興課 課長 中村達也
同 課長補佐 大久保芳彦
同 新産業創出係 主任 家入雄一郎

(2)視察目的

飯塚市ブロックチェーン推進宣言について、その背景、取組の経緯、及びブロックチェーン

を活用したまちづくりについて調査するため。

(3)市から資料に基づき説明を受ける

①飯塚市の産業振興について（新産業創出事業）

●飯塚市の概要

- ・人口123,541人（男性：59,070人、女性：64,471人）
- ・世帯数：64,482世帯
- ・面積：213.96km²

●飯塚市の特徴 大学の集積～大学のシーズ

- ・市内大・短期大学の学生数・教員数（2025年5月時点）

市の人口（約124,000人）の約3.7%を占める約4,600人の学生・研究者が集積。その中でも九州工業大学情報工学部は、日本初・今でも国立大学唯一の情報工学部。市内に理工系大学2校を立地。大学力を生かした情報産業都市づくりを推進。

●飯塚市の特徴 ベンチャー企業の集積（誘致）

- ・ベンチャー企業の集積

九工大学情報工学部、近代産業理工学部の卒業生等による大学発ベンチャー企業を中心に約50社が集積。半数以上を情報通信業が占めている。特に九州工業大学は、全国上位の大学発ベンチャー設立数を誇る（情報工学部以外も含む）。

●飯塚市の特徴 産業支援機関の集積

- ・産業支援機関、県・市・民間のインキュベーション施設等が充実
- 福岡県立飯塚研究開発センター（1992年）
福岡ソフトウェアセンター（1992年）
e-ZUKA トライバレーセンター（2003年）
九州工業大学インキュベーション施設（2004年）

●飯塚市のスタートアップ・ベンチャー支援の取組み

◎市内の大学生・企業へのサポート

<大学生を中心とした起業家育成支援>

- ・大学生起業家育成事業費補助金
- ・スマートアプリコンテスト
- ・起業家育成事業

<市内ベンチャー企業等の創業支援>

- ・e-ZUKA トライバレーセンター
- ・研究開発室使用料等助成
- ・中小企業支援融資

＜市内ベンチャー企業等の成長支援＞

- ・新技術・新製品開発補助金
- ・販路開拓支援補助金
- ・先端情報技術開発支援補助金

◎市外企業へのアプローチ

＜サテライトオフィスの誘致＞

- ・若者の地元定着
- ・人材の地元定着
- ・新産業の創出
- ・案件創出

②飯塚市のブロックチェーンの取組みについて

◎飯塚市ブロックチェーン推進宣言への経緯

- 飯塚市ブロックチェーンの歩み：１．目的　２．これまでの取組
- 飯塚ブロックチェーンストリート構想（２０１９～）

・ブロックチェーンストリート構想の発表：古民家を改造し、IT 技術者の拠点施設を整備。世界中からブロックチェーン技術者やブロックチェーン技術者を目指す若者、ブロックチェーンを使ったサービス開発を目指す人材や企業が集う、ブロックチェーンの聖地を目指す。

●各種証明書の電子交付に係る実証事業（２０２０．７～２０２２．６）

令和２年７月、連携協定を締結し事業開始。令和３年１２月から翌年２月にかけてダミーデータでの実証実験を実施後、市の基幹システムへの接続を可能とするシステム構築を目指して実証実験に取り組む。内閣官房及び総務省との対話を行いながら、ネットワーク環境を整備と市個人情報保護審議会の答申を受け、令和４年６月所得証明書による電子交付の社会実験を実施。ブロックチェーン技術により改ざんと情報漏洩を厳格に防止し、かつ、情報の真正性を確保。

●飯塚市ブロックチェーン推進宣言（２０２１．１１．１５）

情報技術に優れた知財が集まる飯塚市の特徴を最大限に活かすことができるブロックチェーン技術を活用し、産学官が連携してまちづくりを推進。

●フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス（FRB）（２０２１．１１～）

ブロックチェーン推進宣言の実現に向け、産学官の有志により構成される任意団体「フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス」を設立。産学官連携で取り組むブロックチェーンによる、まちづくり＆人づくりを推進するチーム。

◎飯塚市産学官産業共創ビジョン（２０２２～２０２６）

裾野の拡大、ビジネス開発を経て、新産業創出エコシステムの形成を目指す

●ブロックチェーンの裾野の拡大

<技術者・学生の育成>

福岡県主催、飯塚市共催によるブロックチェーンワークショップの開催（令和2年度～）により IT 技術の基礎教育を行い、ビジコンを実施。

<市民の認知拡大、拠点形成>

・福岡県ブロックチェーンフォーラムの開催、ブロックチェーン技術の認知度向上、導入が目的。

・産学官連携でブロックチェーンによるまちづくり&人づくりを推進する「フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス」主催となる交流イベント「フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス」を開催。

●ブロックチェーンビジネスの開発

<飯塚市先端情報技術開発支援補助金>

<令和6年度>

日本初、医療ウェアにデジタル製品パスポートを実装

<令和7年度>

BCによりデータの信頼性を担保するヒヤリハット AI 分析サービスの研究開発

<飯塚市先端情報技術実証実験サポート事業>

ブロックチェーン技術をはじめとした AI や IoT、ビッグデータなどの先端情報技術を活用し、社会課題、地域課題解決や豊かで便利な市民生活に繋がる施策の具現化を図るとともに、当該実証実験の先端技術の実用化を推進することにより、地域における新産業の創出や企業の集積、ブランド力の向上を図る。

<ブロックチェーン案件>

- ・令和5年度：次世代型駐車場事業、ブロックチェーン技術を活用した販売システム。
- ・令和7年度：「DID/VC 避難所受付」&「考える防災クイズ」一体型防災 DX 実証

●ブロックチェーンビジネスの開発と新産業創出エコシステムの形成

ブロックチェーンにおける応用領域は幅広く、多様な分野での事業創出を期待。事業開発の基盤を飯塚市の競争力として、蓄積された知見、人材やノウハウを集積させる。⇒新産業創出エコモデルの形成

<九州工業大学の履修証明書電子発行に関する共同実証実験（2022.5～2022.9）>

<新産業創出エコシステム形成 グローバル化への進展>

- ・APNG Camp2025～飯塚開催～
- ・延世大学 ブロックチェーン・Web3 リーダーシップ 最高位課程視察受け入れ

③ブロックチェーンを活用したまちづくり

●Background 産業振興

<理工系大学の立地>

九州工業大学情報工学部 近畿大学産業理工学部

<産学官ネットワーク>

<情報技術に優れたベンチャー・スタートアップ>

ブロックチェーンは、既存の情報技術を組み合わせることで新たな価値や用途を創出することに成功した技術。

カテゴリ	要素例
基盤技術	分散台帳、P2P、暗号技術、DB技術
応用技術	NFT, DID、スマートコントラクト
社会実装の例	デジタル証明、DPP、仮想通貨、

情報産業のリソースを有する飯塚市に相性の良い技術

技術要素	まちづくりへの効果
改ざん耐性	不正・事故の抑止、信頼の基盤
分散型台帳	共創 市民の参加・見守り合いが可能な仕組み
トレーサビリティ	行政手続きや情報開示の透明性確保、説明責任
スマートコントラクト	効率性と公平性の両立
安定性・透明性	システム不具合の抑制、誤解を防ぐ情報発信

安心できる生活、透明な行政、市民参画の市政運営、見守り合い・分かち合えるまちづくり



市民・企業・行政等が、ともに信頼で支え、ともに成長

●共創型エコシステム形成へ

信頼と挑戦が循環する、飯塚市の共創型エコシステム

(4)質疑応答

(5)所感

飯塚市では、理工系大学の集積、ベンチャー企業の育成、産学官連携による支援体制を背景として、ブロックチェーン技術をまちづくりに結び付けている点が大変印象的であった。単に先端技術を導入するのではなく、人材育成、実証実験、産業振興を一体的に進めていることに、同市の強みがあると感じた。特に、証明書の電子交付や防災分野への活用などは、行政DXの今後の可能性を示すものである。本市においても、直ちに同規模の取組を行うことは容易ではないが、まずは行政手続や防災、情報管理などの分野で実証的な取組を検討し、産学官連携の基盤づくりと併せて段階的に推進していくことが重要であると考えている。

◆みやま市行政視察 福岡県みやま市瀬高町小川 15-1

(1) 面会者

みやま市議会事務局 局長 久保井 千代

同 参与 田中 裕樹

環境経済部 環境政策課 脱炭素社会推進係 参与 古田 稔

同 主査 副島 智夫

みやまスマートエネルギー 執行役員 事業推進部 部長 田中 雅裕

(2) 視察目的

みやまスマートエネルギーの設立背景と目的について

(3) 市から資料に基づき説明を受ける

エネルギーの地産地消に向けた活動

～エネルギーとしあわせの見えるまちづくり～

みやま市のデータ (2025年3月末現在)

人口: 34,026人 世帯数: 14,689戸 面積: 105.12km²

日照時間: 年間2,066時間

① 電力会社設立までの流れ

●みやま市の抱える課題

- ・人口減少 (少子高齢化 子育て世代交代 高齢者支援 雇用が無い)

●電力全面自由化 (2023年4月2日閣議決定)

- ・みやま市→年40億円→福岡市
- ・地産地消で 雇用が生まれる・まちで経済が循環する・地球に優しい選択

●発電事業会社の設立

- ・メガソーラー施設の設置 5,000kW 2013年(平成25年)7月稼働
- ・市有地の活用(10h) 約16年間塩漬けの土地を
- ・地域内経済循環への取組のはじまり: 市外の大手企業ではなく、市内で
- ・市内商工業者への呼びかけによる特別目的会社(SPC)

発電事業者⇒株式会社みやまエネルギー開発機構(市の出資20%)

●新・廃棄物処理施設での発電計画

新・し尿処理場：メタン発酵発電施設 発電能力 100kW 2018 年稼働

新・ごみ焼却場：ゴミ発電 発電能力 1, 810kW 2021 年稼働

●大規模 HEMS（へムス）情報基盤整備事業への参加 2014 年～2015 年
・国の HEMS 活用事業に参画し電力データを利活用したサービス評価を確認

・市民の生の声を活かして 2016 年 4 月からの生活総合支援サービスにつなげる考え

●みやまスマートエネルギー(株)の設立 2015 年 3 月

・自治体が抱える課題を「公共エネルギーサービス提供」により解決
・新しく生まれるサービスを根付かせ、みやま市に新しいビジネスを生み雇用が生まれ、経済を活性化させる

●みやまスマートエネルギー株式会社 設立からの歩み

●エネルギーの地産地消

② 地域課題解決

●エネルギーの地産地消

・ごみ焼却発電 1, 810kW、メガソーラー5, 000kW、一般家庭 3, 000kW、の発電電力をみやまスマートエネルギーへ。そこから公共施設、市民へ電力供給。

●域内経済循環

・みやまスマートエネルギー 令和 6 年売上高 20 億円 雇用 33 名。
・発電事業者 令和 6 年売上高 2. 6 億円。
・市民へ電力供給、雇用、その他サービス。

●みやまカフェ SPON

・みやまの美味しい食材を味わえるレストラン&カフェや特産品販売コーナー、各種イベント発信など、「新しい」が詰まっている。
・みやまの恵みを体感できるコミュニティスペースを創出

●その他

・脱炭素化への貢献
・市民啓発のとりくみ

③ 現在の政策

- ・脱炭素でまちが豊かになる
- ・あんたの出番よ！市民共創型脱炭素ロードマップ

●体制 プラットフォームの設立

●行政 再生可能エネルギーの導入・活用

- ・公共施設 PV 可能調査実施
- ・ごみ発電の環境価値活用検討
- ・ごみ発電の系統連係接続の検討
- ・メガソーラーの卒 FIT 後検討
- ・EV 公用車の追加導入の検討

●家庭 補助金

- ・省エネ家電 省エネ家電への買替で、デジタル地域通貨みやま・コインを付与

(4) 質疑応答

(5) 所感

みやま市の取組は、エネルギーの地産地消を出発点として、地域経済の循環、雇用創出、脱炭素化、市民参加型のまちづくりへと発展させている点が大変参考になった。単なる電力供給事業ではなく、地域新電力を核として、地域通貨や市民サービスと結び付けることで、地域内で経済が回る仕組みを構築している点に大きな意義があると感じた。本市においても、令和8年度から始まる総合戦略の中で「稼ぐ」分野の取組が重要となることから、エネルギー政策を環境分野だけでなく、産業振興や地域経済循環の観点から捉え直す必要がある。他市の先進事例を参考にしながら、本市の実情に即した地域経済循環策を検討していくことが重要であると考えている。

◆荒尾市 熊本県荒尾市宮内出目 390 番地

(1) 面会者

議会事務局 局長 田代英之

同 次長 山下泰裕

同 書記 前畑薫乃

地域振興部 スマートシティ推進室 室長 宮本賢一

同 参事 丸本達也

(2) 視察目的

荒尾ウェルビーイングスマートシティ
～「暮らしたいまち日本一」への挑戦～ について

(3) 市から資料に基づいて説明を受ける

◆荒尾市の紹介（令和7年9月末）

人口：48,543人 面積：57.37km² 高齢化率37.04%

就業構造：第一次産業4.26% 第二次産業27.31% 第三次産業67.35%

観光入込客数：約200万人

◆まちづくりの目標

人口減少・少子高齢化で行政サービスの低下も懸念



人口減少下での新しい生活様式においても

市民の生活を今よりも便利で、快適に、健康で幸せに

「暮らしたいまち日本一」を目指す

◆まちづくりの基本戦略

<基本戦略>

- ① 2つの中心拠点に都市機能を集約し、市全体をけん引
両拠点と周辺地域を公共交通でつなぐ『コンパクト+ネットワーク』
- ② スマートシティを推進、全世代型のデジタル社会へ
- ③ SDGsを推進、「石炭のまち」から「ゼロカーボンシティ」へ

基本戦略①

コンパクト+ネットワークの都市づくり

- ・荒尾駅周辺地区：競馬場跡地を活用 駅と一体となった拠点作り

半径1km 市役所

- ・緑ヶ丘地区：緑ヶ丘地区の拠点機能強化

荒尾運動公園、荒尾総合文化センター、グリーンランド、あらおシティモール、バスセンター。

- ・都市づくりの基本方針

スマートコンパクトシティあらお～人口減少から人幸増加へ～

今後加速度的に進行する人口減少・少子高齢化にしなやかに対応し、将来にわたって活力ある荒尾を維持するために、「まち」に活力を取り戻し、市民が安心して暮らせる、「しあわせ」を実感できる「人幸増加都市」を目指します。

実現するための3つの施策

「健幸」のまちづくり 「生活利便性の維持・向上」

「賑幸」のまちづくり 「地域経済の活性化」

「幸共」のまちづくり 「行政コストの適正化」

●広大な競馬場跡地を活用 駅と一体となった新たな拠点づくり

駅近くに約34.5haの未利用地、市の土地が3分の2、残りは民有地（地権者150名）が点在。ここを土地区画整理事業。荒尾駅まで約400m。

- ・あらお海陽スマートタウン

<まちづくりのコンセプト>

「有明海の夕日が照らすウエルネスタウンあらお」

＜保健福祉子育て支援施設と道の駅を複合化した「ウエルネス拠点施設（仮称）」＞
（P F I 事業進行中、R 8 年度開業予定）

ウエルネスをテーマに、温浴施設、宿泊施設、アウトドア施設、運動施設などを誘致

基本戦略 ②

スマートシティを推進、全世代型のデジタル社会へ

令和5年度 スマートシティ実装化支援事業 支援地区 （国土交通省）

全国13支援地区で九州では荒尾市だけ

荒尾市におけるスマートシティ取組の経緯

スマートシティの取組分野と推進体制

●ヘルスケア・データ利活用

＜健康で長生きできるまちへ＞

先進技術やデジタル技術を活用して、市民に健康への気づきを与え、健康的な生活習慣へと変容を促し、ウェルビーイングの向上を目指す

●医療費適正化事業に係る本市の課題

- ・成果を定量的に測定できていない
- ・国保事業に手を取られ、全市民向け事業が弱い

●本市の課題解決のためのポイント

- ・住民の健康に関する意識を高める
- ・危機感を共有して生活習慣改善の意識を高める
- ・生活習慣と改善の取組をデジタルで蓄積する
- ・蓄積した生活習慣データ（食事や運動、体重など）と検診結果やレセプト（医療費・服薬）データをもとに、成果を定量化する
- ・蓄積したデータを分析し、より効果的な保健指導プログラムを実施することで保健師の負担を軽減する

＜デジタル健康手帳＞

日々の健康記録をつけることができる

体重、体温、血圧、歩数、等を登録可能、グラフで推移をみることも可能

<デジタル健康手帳での検診結果予測シミュレーションサービス>

マイナポータルと連携した検診情報から、このままの生活を続けた場合の検査値、4年以内の発症リスクが同性同年代と比べていくらか高いかを予測。(デジタル健康手帳で生活習慣アドバイスシートと同様のものが確認できる)

<危機感を共有して生活習慣改善の意識を高める>

血液検査: 将来の病気の発症リスクが予測できるフォーネスピジュアス検査「疾病のリスク予測」と「現在の体の状態」をご提供します。

疾病予測

- ・ 4年以内の発症リスク

脳卒中、脳梗塞。 心筋梗塞、心不全。 慢性腎不全

- ・ 5年以内の発症リスク

肺がん 認知症(65歳以上) 前立腺がん(45歳以上)

- ・ 20年以内の発症リスク

認知症

現在の体の状態

耐糖化、肝臓脂肪、アルコールの影響、内臓脂肪、心肺持久力、安静時代謝量

<危機感を共有して生活習慣改善の意識を高める>

Fones Visuas 主な疾病予測項目

脳卒中、脳梗塞。心筋梗塞、心不全。慢性腎不全。認知症。

申込⇒医療機関での問診・採血⇒検査結果受領⇒コンシェルジュ(保健師)による健康相談を通じた生活習慣改善メニュー提案⇒専用アプリを活用した生活習慣改善メニューの実践⇒コンシェルジュ(保健師)による生活習慣改善メニュー取組状況の確認、内容に応じた提案⇒改善意欲の高まり、健康改善を実感

荒尾市は自治体として全国初!市の取組

データ利活用

●パーソナルAI(理化学研究所と共同研究中)

○各利用者(個人、法人、公的機関、他)に専属するAI

○利用者と対話して利用者のニーズを満たすサービスを仲介（検索+実行）
人間は多くのアプリや Web サイトを操作する必要がないので非常に楽
サービスの入出力データを利用者の PDS に蓄積して再利用・・・パーソナルデータの分散管理

●行政サービスマッチング

○サービスが標準 API で公開・カタログ化
○PAI がカタログサーバからカタログをダウンロードして端末内でマッチング
＜スマホアプリの利用操作＞
利用者が PAI に日常言語で質問
↓
利用者のパーソナルデータに合うサービスをサービスカタログから抽出
↓
利用者のパーソナルデータを用いてサービス利用申請書等を簡単に作る（ここまではパーソナルデータを他者に開示せず）
↓
オンライン申請+その後のやり取りもこのアプリで

●広告マッチング

○PAI が自治体や企業の広報や広告から利用者に合うものを選ぶ
○利用者 5 万人程度までなら専用サーバ不要、アプリだけで運用可能

●実証実験の概要

○荒尾市と』特定国立研究開発研究所は、AI を活用した共同研究を進めています。その一環として、2025 年 9 月からパーソナル AI (PAI) アプリによる分散マーケティング（広報マッチング）の実験を行います。

○スマートフォンアプリの PAI が様々な情報（広告・広報）から自分に合ったものだけを選んで表示します。

＜サービスの流れ＞

右図のように、各事業所が投稿したサービス提案を荒尾市又は仲介業者が集約して、それが住民のスマートフォンアプリ（Personary）に配信されます。PAI が利用者のパーソナルデータをスマホの外に出さずにサービス提案を選別します。

＜PAI アプリ「Personary」を使ってできること＞

- ・市内事業所の皆様は、ターゲティング広告を無料で配信できます。
- ・市民の皆様は、受信する情報の量は一般のネット広告よりずっと少ないので

必要な情報だけを受け取れるようになります。

・多くの事業者が発信したメッセージ（広報・広告など）を市又は配信事業者が集約し、それを市民の「Personary」がダウンロードして“パーソナルデータを端末の外に出さず”に利用者に合ったメッセージを選ぶ仕組みです。

モビリティ

●快適に移動することができるまちへ

○路線バスやタクシーを補完する新たな公共交通機関としてAIを活用したオンデマンド型相乗りタクシー「おもやいタクシー」を2020年10月から運行開始（日本初）

○市内全域どこでも乗降でき、誰でも利用可能

○相乗りを前提としているため、利用料金は通常タクシーの半額程度

○使用する車両はEV、電力の地産地消と脱炭素にも活用

防災・見守り

●安心して暮らすことができるまちへ

小中学生1人1台所有している教育用（GIGA スクール）タブレット端末の位置情報を活用し、登下校の見守り。また、欠席などの届出をオンライン化して人手不足の教職員の事務を効率化。

基本戦略 ③

SDGsを推進、「石炭のまち」から「ゼロカーボンシティ」へ

●石炭のまちから ゼロカーボンシティへ

○市内の再生可能エネルギーの発電量は一般家庭全世帯使用量の1.6倍以上

○電力を再生可能エネルギーで自給自足することができるポテンシャルがあり、ゼロカーボンシティを宣言

○三井物産、グローバルエンジニアリングの民間2社が出資・設立された地域新電力「有明エナジー」による 電力の地産地消の取組を推進

○Jクレジットを活用し、公共施設の電力をすべて再生可能エネルギーでまかなう『自治体版RE100』を実現、行政が先導的役割をはたす。

○太陽発電と蓄電池を活用し、避難所や災害対策本部などのBCP対策と、平常時はピークカットに使用し、電気料金を削減するエネルギーマネジメント事業を三井物産、グロー

バルエンジニアリング、有明エネルギーと官民連携で実施

○あらお海陽スマートタウン全体を停電しない、災害に強いまちにすることを目指す

(4) 質疑応答

(5) 所感

荒尾市では、「暮らしたいまち日本一」を目標に掲げ、健康、移動、防災、脱炭素などの分野をデジタル技術で結び付けるスマートシティの取組を進めており、大変先進的であると感じた。特に、デジタル健康手帳や疾病リスク予測を活用した健康増進の取組は、市民の行動変容を促し、医療費適正化にもつながる可能性を持つ点で注目される。また、GIGAスクール端末の位置情報を活用した登下校見守りや、AIを活用したオンデマンド交通などは、住民の安心と利便性の向上に資する施策である。本市においても、個別分野ごとの施策導入を検討するだけでなく、健康、防災、移動、行政サービスを横断的に結び付ける視点を持つことが重要である。その際には、個人情報保護、費用対効果、住民理解の確保にも十分配慮しながら進める必要があると考える。

総括（本市への示唆）

今回の行政視察では、飯塚市、みやま市、荒尾市の3自治体において、それぞれ先進的な取組を学ぶことができた。

飯塚市では、大学の集積や産学官連携を背景として、ブロックチェーン技術を活用した新産業創出と行政DXの推進が進められていた。単なる技術導入ではなく、人材育成や実証実験を通じて産業振興とまちづくりを一体的に進めている点が特徴的であった。

みやま市では、地域新電力会社を中心としたエネルギーの地産地消の取組により、地域経済の循環や雇用創出につなげており、エネルギー政策を地域経済政策と結び付けている点が大変参考になった。

荒尾市では、スマートシティ政策のもと、健康、交通、防災、行政サービスなどをデジタル技術によって結び付け、市民の生活の質（ウェルビーイング）の向上を目指したまちづくりが進められていた。

これらの取組に共通しているのは、地域課題を明確にし、その解決に向けてデジタル技術や地域資源を活用しながら、産業振興、住民サービスの向上、持続可能な地域づくりを同時に進めている点である。

本市においても、行政 DX の推進、地域経済循環の確立、スマートシティの視点を取り入れながら、本市の地域特性に応じた政策を検討していく必要があると考える。

今回の視察で得られた知見を、今後の本市の政策形成やまちづくりに活かしていきたい。

1月14日 筑前町立 太刀洗平和記念館

「平和への情報発信基地」としてこの記念館は設立されている。かつてこの地には、旧陸軍が東洋一を誇った太刀洗飛行場を中心とする一大軍都が存在していた。昭和20年3月、米軍の大空襲により壊滅的な被害を受け、民間人を含む多くの尊い命が失われた。

また、この飛行場は特攻隊の中継基地として、多くの若き特攻隊員の出撃を見送った場所でもある。

このような多くの尊い犠牲の上に、現在の平和と繁栄があることを深く受け止め、本記念館は「平和への情報発信基地」として、平和の尊さを後世に伝え続けている。

館長 神崎英明

所 感

本記念館の視察を通じて、戦争の悲惨さと平和の尊さを改めて強く認識した。特に、若き特攻隊員がこの地から出撃していった歴史に触れ、その犠牲の重みを深く心に刻む機会となった。

現在、世界に目を向けると、各地で緊張や紛争が続いており、国際情勢は不安定な状況にある。こうした現状においてこそ、戦争の記憶を風化させることなく、平和の重要性を次世代へ継承していく責任があると強く感じた。

我が国が今日の平和を維持できている背景には、過去の多くの犠牲がある。その歴史に真摯に向き合い、平和国家としての歩みを今後も堅持していくことが重要である。

今後は、こうした歴史的教訓を踏まえ、平和を守る意識を社会全体で共有し、次世代へと引き継いでいく取組が求められると考える。